

国連ハビタット研修会

2006年4月11日(火)「国際機関について」

今日は、そもそも国際機関とは一体何かという事からお話させて頂きたいと思います。国際機関は何処が発祥か？やはりヨーロッパなんですよ。基本的にはクリスチャニズム、キリスト教の慈愛の精神、救済問題つまり戦争対応です。国際機関の原点は戦争です。国際機関として最初に現れたのは、ICRC（国際赤十字）。ジュネーブに真っ白なビルが建っていますが、そもそもこの国際赤十字が何故できたかといいますと、1858年位のイタリアの統一戦争時に、アンリ・ジュナンというスイス人がナポレオン3世の支援を受けに出かけていったわけです。そこで32万人という犠牲者を見て、戦争にどう対処したらいいのか考えた。彼の場合、結論として戦争を防ぐのは不可能だということにたどり着きました。そういう中で、救済活動をするのが重要だと気づき、ジュネーブに戻って、1865年に国際赤十字委員会というのを作って今日に至っている訳です。これは噂ですが、国際赤十字の職員は結婚する事を勧められないということです。なぜか？国際赤十字の職員は戦争地帯に行く事が多いですから、命を落とす確率が非常に高いわけですね。ジュネーブに3年エマーゼンシーオフィサーとして勤務していましたが、私の知り合いでも国際赤十字に働いてる人で亡くなった方がおられました。これくらいの覚悟を決めて国際的な人道問題に取り組んでいるというのが、国際機関の原点ということでしょうか。

この次に出てくる典型的な国際機関は、国際連盟です。国際連盟は皆さんご存知のように、第一次世界大戦1914年くらいから1919年くらい。戦火のヨーロッパ、まさに犠牲者の山と荒廃した地域で、不戦の願いを込めて国際連盟が創設されたのです。国際連盟の創設をリードしたのはアメリカのウィルソンという大統領ですが、アメリカではモンロー主義や戦勝国でつくられた国際連盟という議論がありました。安全保障に特化した組織ではないかという大議論がアメリカ国内で起こってるんですね。結果として国際連盟を提唱したアメリカが、国際連盟から抜けていきます。国際連盟の弱いところです。

国際連盟では日本は常任理事国です。戦勝国ですから、パワフルな国であったわけです。不戦の願いを込めてジュネーブに作った国連機関も、このパワフルな日本が起こした満州事変、世界大戦に巻き込まれていきます。

私は国際連盟事務次長であった新渡戸稲造を尊敬しています。日本の中では非常に稀有な国際人だと思ってるんです。ある時、私がジュネーブオフィスの図書館に調べものに行ったんですよ。そしたら、国際連盟の事務次長の写真が飾ってあって、その中に新渡戸稲造がいました。初代事務次長ですから飾ってあって、私は非常に感激してその写真を見た記憶があります。むしろその頃の方が、日本社会は国際人を輩出していたかもしれないですね。話が飛びました。

さて、第二次世界大戦を通じて、国際連盟が無力であることが明らかになりました。二度とこういう大きな戦争は起こさないようにしよう、日本、イタリア、ドイツ、この3カ国を封じ込めようと、1941年大西洋上でルーズベルトとチャーチルが国際連合創設の話合いをしています。国際連合の始まりです。1945年6月、サンフランシスコ条約を結んで、11月に国際連合ができ

るわけですが、皆さんの多くの母国である日本は、当時は当然、国際連合に入れてもらえないわけで、最終的に日本が入るのは1956年。加盟国も当時は51カ国だったんですが、2006年時点で191カ国まで広がってきています。常任の安全保障理事国5カ国は、事務総長を出さないという暗黙の了解がありまして、事務総長はそれ以外から出ています。ノルウェーやスウェーデンという北欧勢が国連事務総長のトップを初代、2代目と務めています。それが、その後の国連の人事などに物凄く影響するわけです。北欧は国連の中で強いですねえ。500万人くらいしかない国家が、国連の中の人事に強い影響力をもっている、というのが実態ですね。

今回、日本が安全保障理事国に入るといった話がありましたが、厳しい状況だと思っていました。同じような議論は私がジュネーブにいた1990年頃にもありました。安全保障理事国について大議論があり、その時に日本は絶対、安全保障理事国に入りますよと主張していました。私は1992年7月に日本に戻ってきましたけど、当時の国土庁の隣の補佐が『日本も安全保障

常任理事国ですね』と言うもんですから、『10年経っても無理かもしれない』と言ったのを思い出します。10年たっても無理でしたね。その時、非常に強烈な印象だったのが、私がオーストリアの大使に『日本は常任理事国になれますかね？』と聞いたら、『日本は常任理




## 国際連合

- 国際連合憲章  
調印: 1945年6月26日 (サンフランシスコ)
- 主要点
  1. 平和と安全
  2. 諸国間の友好関係
  3. 基本的人権の尊重
- 国際連合の設立: 1945年10月24日
- 加盟国:  
51カ国(1945年) → 191カ国 (2006年)




国連の事務総長は、安全保障理事会の勧告により、総会が5年の任期で任命します。


国連の創設以来、国連事務総長に任命されたのは次の7人です。




トリグブ・リー




ダグ・ハマースホルド




ウ・タント




クルト・ワルトハイム



ハビエル・ベレス・デクエアル



ブトロス・ブトロス＝ガーリ



コフィー・アナン

UNIC 国連の機構より

事国になって何をやるんだ』と非常に馬鹿にした聞き方をされたのを覚えています。オーストリアも国連の中で非常にパワフルな国です。

日本は国連の中で決して高い地位にいるわけではありません。ジュネーブのオフィスで日本語で電話をしていたら、『このオフィスで日本語を話すのは禁止なのよ』というようなことを平気で言う。国連の中の全ての加盟国が平等にお互いの権利を認め合いながら生きていくというのは、国連の理念ですが、実際国連の中では激しい国際外交があります。今回の結果を見ても分かるように、日本の立場はかなり厳しいものです。

つい最近の情報をお伝えしますと、この8月1日に外務省は機構改革をするそうです。国連という文字を組織の中から落ちるかもしれませんねえ。日本の外交は、これまで国連外交と言ってきましたが、今後はシフトしていくことになるかもしれません。OECD 諸国の中で、国連を重視しているのは日本とイタリアくらいかなあ。イタリアの場合には、人材としてピカイチの人間を国連に送り込んでいます。ラテンですから、英語が上手いですよね。イタリア政府はかなりの影響力を持っていますよ。USG というようなポストにも、イタリアは様々に挑戦しています。残念ですが、日本とイタリア、ドイツには差があるなあというのが私の正直な評価であります。

国連事務総長選挙は地域バランスを考えながらやっています。今回の事務総長選についてはアジアが勝つと言われているんです。韓国は外務大臣を出しています。タイも出している。日本はどうするんでしょうか？

日本もいろんな形で人材を輩出しているのは確かです。新渡戸稲造と言う人は、元々、南部藩の武家の子どもとして生まれ、東京で英語を勉強し、時の札幌農学校に入ります。札幌農学校は北海道開発の為にオランダ、イギリス、アメリカも含めて、逸材を教授として招いていた。有名なところでは、クラーク、Boys be ambitious と言った人ですね。新渡戸稲造

が入った頃は、クラークは既にアメリカに帰っていませんでしたが、当時の札幌農学校の英語の授業は、東京大学をはるかに凌いだということです。新渡戸稲造は、卒業した後、東京大学に入りなおすんですが、英語のレベルの低さに驚いて東京大学を辞めてしまうんですよ。そして、アメリカに渡るんですが、その時に東大の教授に「何でアメリカに行くんだ？」と聞かれて、「我、太平洋のかけ橋とならん」と応えています。当時、日本は東洋

### 日本の人的貢献

- ・新渡戸 稲造 (国際連盟)
- ・緒方貞子 (国連難民高等分務官) 1991-2000年
- ・明石 康 (元日ユーゴスラビア問題担当国連事務総長特別代表)
- ・松浦 晃一郎 (ユネスコ事務局長) 1999年
- ・大島 賢三 (人道問題担当国連事務次長) 2001-2003年
- ・安部 信泰 (軍縮問題担当国連事務次長) 2003-

			
新渡戸 稲造	緒方 貞子	明石 康	松浦 晃一郎

UNIC 日本と国連より

の弱小国でしょ。22歳の青年、新渡戸稲造が「我、太平洋の掛け橋とならん」という大志を抱いてアメリカに勉強しに行くわけです。たいしたもんだと思いませんか？

新渡戸はアメリカの中で差別に遭います。日本人蔑視ですね。そういう中で、新渡戸稲造の英語はアメリカ人でさえも魅了されるような素晴らしいものだったと聞いています。明治の先輩達はもまれたんですよ。我々は甘やかされて育っている。大国日本ですからね。新渡戸は最終的にそういう国際性がかわれて、台湾の総督府長官になっています、当時の日本の出先ですね。旧制高等学校、今の京都大学の学長などをずっとやっていくんです。60才位の時に国際連盟の事務次長に任命されるということで、非常に稀有な国際人であったと思います。

その他にも書いてありますが、緒方貞子さんですね。私が1989年からジュネーブにいた時、第一次湾岸戦争の担当官をしているときに、UNHCRの事務局長として日本から赴任してこられました。現在、JICA（国際協力機構）の理事長をされていますが、非常に高名な方で、日本から国連事務総長を狙うなら、緒方貞子さんしかいないんじゃないかと、言われた事もありました。

その他、明石さん、彼は日本ハビタット協会の理事もされています。大島賢三さんはOCHAの事務次長をされていますが、今はまさにNYにある国連日本政府代表部の大使です。

これが、国連の6大機構です。総会を中心として最もパワフルな安全保障理事会。戦勝国が決断すれば、拒否権があるんですね。嫌な時には蹴飛ばす事ができるというのが、この安全保障理事会であります。日本としては何としても常任理事国になりたいということです。日本は現在非常任理事国でありまして、一応、理事会15カ国には入っています。



- 国連総会の下部組織
- 人間居住委員会(58カ国)の事務局
- 本部: ナイロビ(ケニア)
- 3つの地域事務所  
(福岡・リオデジャネイロ・ナイロビ)
- 7つの広報・連絡事務所

そして、信託統治は皆さんご存知だと思いますが、国としてなかなか成り立たないような所について、国連が代わりに管理するということですが、これも今は殆どなくなってきています。

それから、国際司法裁判所、これはハーグです。1850年頃には国際調停機構と言って、国と国が戦いをやった時に、戦争を止めさせる為の国際調停をやっていました。今から150年以上前からハーグには国際司法裁判所があったというわけです。今から日本の中に国際機関を作って都市の磁力にするという提案がありますが、可能でしょうかねえ。

そして、経済社会理事会、この下にいろんな国際機関がついていて、そのうちの一つとして国連ハビタットがあるわけです。国連機関の分散政策に基づいて、本部はNY、例えばローマにはFAO、パリにはUNESCOがあるし、ナイロビにUNEPとハビタットの本部があります。ナイロビにはUNONという国連事務局庶務組織がありますが、皆さんもてこずらされている事と思います。私なんかハビタットの本部を福岡に移した方がいいんじゃないかとも思ったりします。

その他、チャーチルとルーズベルトが1941年位から戦後の世界の広大な構想を描いていました。戦後、平和になった時に経済開発が重要ということで、ブレトンウッズ体制、第二次世界大戦後の経済復興をすすめるための経済的な組織として3つの組織を考えていました。IMF（国際通貨基金）、世界銀行、そしてGATTですね。国際通貨基金は為替です。国際経済を安定させる為には為替の大きな変動を調整するというのが通貨基金でありますし、関税問題としてはGATTですね。開発は世界銀行。3つの組織で世界経済を復興させていこうというのが、ブレトンウッズ体制というものです。

国連ができた当初、1945年の時点では国連自体も経済開発に相当シフトしています。どこでやっているかと言うと、世界銀行がワシントンにあるように、やっぱりアメリカが中心なんですよ。当時の国連機関の中心部は当然NYでありまして、そこで経済開発をやっていく。事務局が国連開発の10年、開発指針を策定しています。経済を復興させながら、経済社会理事会を通じて、いわゆる発展途上国の社会福祉を出来るだけ向上させていこうということで、UNDPとかユニセフなどが経済復興の下で社会福祉というのを担当してきました。ただし、結論からいいますとブレトンウッズ体制は成功した面もあるけど、成功しなかった面も沢山あるわけですよ。

日本の高度成長期と同じです。行政主導で中央集権、NY中心でそこからお金を投資して、経済的波及効果を生じさせる。非常にダイナミックな経済体制ですから、最初の頃の投資効率は非常に高い。まさに開発経済学の世界です。しかし、そういう投資が発展途上国にどのように配分されたのか。かなり不均衡に配分されているので、格差が余計広がる。お金を投資すると、そのお金を管理している政府の役人がポケットに入れる、中間搾取もあるなど、いろんな事が起こるわけです。だから、いくら世銀が投資しても、それが末端の地域住民まで効率よく、平等に届かないというのが、だんだん分かってきた。それでハビタットが得意とするコミュニティ論が出てくる。よりコミュニティに近い所に入っていないと適切な分配が出来ない。コミュニティの中に小さなバンクを設ける。コミュニティの中で資金管理させ、自分達の福祉を向上させる為にはどうすればいいか考えてもらい、自分達のなかで資金を分配していく。このような政策転換がここ15年位で起こってきた。ハビタットというのはできた当初から、Community-based-activitiesというのを言い続けている組織であります。1978年のバンクーバー会議でもこのような思想がすでに出ています。ハビタットは小回りが効きますが、ブレトンウッズ体制みたいな巨大な通貨基金、GATT、世銀は小回りがきかないもんですから、全体の改革が遅れてきたと言えるでしょう。ここに

きて、盛んにマイクロクレジットというようなコミュニティ開発手法に世界銀行自体もシフトしてきて、コミュニティ重視、尚且つハードからソフトという形に移ってきているというのが、国連の流れとしてはあります。

それからもう一つ、非常に大きな動きがあります。先ほど申し上げたように、国連ができた当初の重点事項は経済復興であり、中心は NY であった。当時の NY は人道、人権には余り関心がなかったですね。一方、ジュネーブは人道の府なんですよ。ジュネーブには ICRC という組織もあれば、UNHCR や UNDRO (United Nations Disasters Coordinator's Office) というようなのもありました。NY が経済開発に傾注している時代からずっとジュネーブは人道問題をやっている。

1990 年に第一次湾岸危機が起きました。この時私は、湾岸危機の担当官をやっていました。私は小さな UNDRO という組織が非常に良くやったと思っています。手前味噌で恐縮ですが、私も日々徹夜して、第一次湾岸危機を乗り越えました。だけどやっぱり、緊急援助が遅いとか、そういう批判が必ず出るもんです。日本の災害対策でも同じですよ。福岡で地震が起きた時も、その後、あの時の対応が悪かったとか。緊急援助、緊急対応というのは必ず怒られる世界です。同じように湾岸危機の対応について、国連は非常に対応が遅かったと世界中から責められました。世界中から責められると、時の為政者は大体組織の衣替えで対応します。湾岸危機の時も UNDRO という組織を変えて、DHA(Department of Humanitarian Affairs)に衣替えしています。その後には OCHA という組織に衣替。

そして、ここが問題なんです。何で OCHA という人道機関の本部が NY に移ったかということですよ。NY は国連の中核であり続けたい。第一次湾岸危機、1990 年辺りから、どうもブレトンウッズ体制が世界的に機能していないという事に気がつき始めて、尚且つ国連に対するニーズが平和維持とか人道問題にシフトしているという事が分かり始めたんでしよう。ジュネーブの人道に手出ししたくて仕方がないわけです。それで湾岸危機を契機に、人道援助をやっていた UNDRO という組織を衣替えしてその本部を NY に持って行こうとした。これは、国連内部の非常に大きな変革であります。結局、ジュネーブを支えるヨーロッパの各国が、NY 本部の動きに抵抗して、OCHA という組織は二つに分かれてしまいました。政治問題は NY、実際のオペレーションはジュネーブという形を取っています。でも、このところはっきりしているのは、組織の内紛の問題ではなくて、1990 年前後から国連の主な仕事というのは、経済開発問題よりも人道問題にシフトしてきたという事です。

それは特に、東西の冷戦の終焉に関連しておりまして、冷戦前は東西のパワーバランスによって発展途上国では内戦はあるけど安定はしていた。例えば、アンゴラを例にあげると、西側諸国がサポートする反政府組織とソビエトに支えられたアンゴラ政府が一進一退で内戦をやっていた。ところが、東西冷戦の終焉と共にパワーバランスが崩れて一方的な戦いになってしまった。このように、発展途上国の政情が不安定化しており、結果として大量の難民が発生して、HCR など人道問題をやっている組織のところの仕事が増えているというのが国連の姿です。



この後どうなるのかというところですが、そこはまだ読めないところですね。恐らく人道問題をやりながら、よりコミュニティに近い所で生活水準の改善に努めていくというのがこれからの国連の姿ではないでしょうか。大体こんなところが国連の非常に大きな流れです。

予算について話しましょう。例えば事務局の通常予算は 1300 億円（約 13 億ドル）なんですよね。NY 市の予算の 4%らしいです。だからそんなにお金を使ってる訳じゃないと思いますが、無駄遣いが多いといって加盟国から責められるんです。

この予算見ても分かるように、事務局の通常予算より平和維持活動予算の方が大きいわけです。やっぱり平和維持活動というところに、国連自体もシフトしている状態ですし、特にここに大きな国連の 5 つの行政分野、活動分野が書いてありますが、我々、経済社会開発と人道問題をやっていますが、この中で平和と安全保障が非常に重要になりつつあるということですし、人道問題というのは重要になりつつある。

国連ハビタット自体は、できた当初は開発機関です。開発を主とする組織でしたから、仕事の仕方などは緊急対応に向いてないんです。UNEP という組織がありますね。UNEP なんて組織は環境問題を 100 年というタームで見ます。100 年というタームでもの考えると、毎日の作業の感覚はかなりゆっくりとしていますから、ナイロビのオフィスは全体にゆっくりやる人が多いです。

例えば私が勤めていた Department of Human Affairs は緊急援助が仕事ですから、寸分を争う訳です。ですから個々のオフィサーの決済権限は大きい。例えばどこかで自然災害や内紛が起こるとすると、普通のオフィサーでも 50,000US ドル位まで支出することができます。

だから、何か起こって金が要するという時、私は 35 歳くらいだったと思いますけど、そんな若いオフィサーが 5 万ドル位平気で支出しちゃうんですよ。それくらいの権限を与えられて仕事をしているというのがエマージェンシーオフィス、UNDRO、今の OCHA ですね。それから、それに近いところでは、UNHCR とか・・・緊急援助機関というのは動きが全然違います。

私はここに前回勤務している時、やっぱり人道問題を扱わないと、拠出金は取れないよと



言っていました。国連の中に人道問題をやっている ECHA というグループがありますが、空中戦をやってハビタットは ECHA グループに入ったわけです。私が前回の間にアフガニスタンだとかイラクだとかいろんな人道問題に取り組んで、日本からも拠出金をもらえるようになりました。正直言って、開発で資金を得るのは難しくなっています。アジアの国なんか十分成長してしまっていて、経済開発は自分達でできるんです。だから国連が参加できるのは非常にポリティカルな世界、非常に難しい人道問題は国連を使ってやるということですね。そういう所には資金が流れ込んでいる。

私自身もそういうことをやってきて、人道問題にハビタットも顔を出すようになってきましたが、組織体制はなかなか変わらなくて皆さん苦労されていると思います。もう少し大きな額まで Regional Office で処理できるようにしないと緊急時に対応していきませんね。

ハビタットの話をししましょう。

1972年にローマクラブの「成長の限界」という本が発表されました。世界の人口が伸びつづけ、経済が成長しつづけ、エネルギー問題が発生し、環境が悪化し、最終的には経済成長に限界が来るという非常に衝撃的なレポートです。国連環境計画(UNEP)は1972年ローマクラブの後に、国連環境会議という大きな世界会議を開いて、世界全体に環境悪化を警鐘しています。一方、ハビタットは開発部隊でありまして、NYの住宅企画委員会を発展的に解消し、環境と人間活動のバランスを取るために作られたと理解しています。開発部隊ですから環境を大事にするだけではダメだという事です。だから、Environment & Development、尚且つ、その間に人間というものが介在する、その全体を総称して、Human Settlements という言い方をしている。30年前の1976年に、第1回国連人間居住会議が開催されています。ここで、環境保全だけでなく環境と人と開発というバランスの取れた人間居住の姿を描いていくべきではないかということで、国連人間居住会議が出した決議に従って、1978年にナイロビに国連人間居住センターが設置されました。初代の事務局長は、インドのラマチャンドラン氏。従って未だにハビタットの中ではインド勢が強いという事なんです。

ハビタットはできた時から、第1回人間居住会議の影響力が強いですね。もちろん世界の地域政策に与えた影響も大きかったです。例えば、私もここに来るまで国土計画をやっていましたが、1977年に第三次の国土計画を策定した時、「人間居住総合的環境」というタームを採用しています。それまで、日本は第一次、第二次の計画で、開発に最重点をおいています。非常にダイナミックな開発計画を作ってきたんです。ところが、ローマクラブの成長の限界というものが出てきて、日本の中も環境問題にシフトしていくわけですね。そういう中で、ユネップの会議があり、ハビタットの人間居住会議があって、第三次の全国総合開発計画は人間居住の総合的環境を重視しています。日本政府はハビタットのポリシーに学んでいますね。それは生産環境、居住環境、自然環境という概念です。1976年のバンクーバー会議はそのように日本にも大きなインパクトを与えています。



ハビタットが 1978 年にできて、当初から **Community Participation** を強調しています。コミュニティがきちんと事業に参加していくこと。Low-cost Housing、住宅をできるだけ安く、それから Local Material、これは地元にあるその土地の建築様式に合ったものを使っていくというもの。この 3 つの柱で発展途上国の住宅対策を、ハビタットはやってきました。ハビタットの事業、住宅だけでなく下水道などの生活インフラもやりますが、基本は **Community Participation**、**People's Participation** でやってきました。今これは、一挙に世界の主流になってきています。そういう意味でハビタットは先取りしてやってきたんですね。

国連ハビタットの技術協力局というところにアジア太平洋部というのがあって、これがアジア太平洋地域でオペレーションをやっていた。いろんな事業をやっていたんですが、その組織を抜き出して、この福岡にアジア太平洋事務所を作ったわけです。非常に技術協力やオペレーショナルプロジェクトに特化したオフィスです。しかし、ハビタットの本来の姿というのは政策立案なんです。1976 年にあった国連人間居住会議の思想が世界に大きな影響を与え、その後第二回国連人間居住会議（1996 年、イスタンブール）でも大きな政策転換を喚起しています。特に 1996 年にハビタットがイスタンブールで出してきた思想というのは「成長のエンジン」。それまではどちらかという、Balanced Development という考え方で、都市と農村を均衡発展させる。これは日本の国土計画も全くそうですよね。三大都市圏だけ成長するのではなく、農山村もきちんと成長させなくてはならないということはずっと言ってきて、地方から大都市へ人間が移動していくのをできるだけ抑えようというポリシーを持っていたんです。1996 年にハビタットは、移動を抑えるのは不可能だと発言したわけです。その国を支えるのは都市だと言うことを初めて、政策として打ち出しました。成長のエンジン論ですね。今や米国もヨーロッパも成長のエンジン論です。日本で現在、新しい国土計画を作っていますが、成長のエンジン論です。もちろん政治の世界は地方も重要ですから地方振興のことも考えていますけどね。日本の国際競争力が落ちていきますから、中国脅威論が出始めています。中国と韓国は中央集権が強くて、選択的に投資することが可能なんです。日本は政治的分権化が進みすぎて選択的投資が出来ない。悪平等状態です。今回の国土計画の中では、成長のエンジン論という事で、三大都市圏プラス北部九州の強化を考えたりしていますが、どうなりますか？いずれにしろ、そういう成長のエンジン論を出してきたというのが、1996 年のハビタットの会議なんです。そういう意味では、ハビタットも非常にポリシー的には重要なものを打ち出してきている。そういうハビタットの思想性というのは非常に大事で、2 年に一回、グローバルレポートを出しています。そういう思想で世の中にインパクトを与えるというのが、ハビタットの重要な部分ですよ。安全な都市づくりだとか、Sustainable Cities Programme というのが、これからの日本だけでなくアジアの都市づくりにとても重要になると思います。国土政策をやっている人間としては、こういう Sustainability という課題をどういう風に

行政の中で取り組んでいくかということが、これから問われていくと思います。特にこれは、日本だけの問題ではありません。特に中国、どうやって Sustainable Cities Programme を定着させるかということなんです。なぜかと言うと、Sustainable Cities Programme を定着させるということは、経済効率を落とすという事です。要するに環境に配慮することとはコストもかかるわけだし、経済効率を落とす事に繋がる訳ですね。日本だって未だに経済効率優先でやってるわけですからね。一部変わってはきていますけど、基本的には環境に配慮することより、生活の向上という方向にまだウエイトが置かれていると思います。その辺も、今度の新しい国土計画に書いてあります。だけど恐らく、日本の経済界から受け入れられないでしょう。やっぱり成長だという話になるんじゃないでしょうか？特に一人あたり GDP が落ちるなんて事態になったら、市民も環境なんて言わなくなるかもしれない。今の生活が維持できるというなら、環境に配慮してもいいけど、というのが基本的なところじゃないですか。民度の問題です。例えばスイスのジュネーブオフィスで仕事をしている時に、こんなに電気つけないですよ。暗い中で仕事をするんですよ。国連職員の意識が、環境やエネルギーに対して高いんですよ。友達の家に行っても、本当に暗い中で暮らしてますよ。エネルギー消費量が低いと思います。日本はアメリカ型でしょ？ 沢山紙を使って、沢山捨てる。引越しの時に、山のように捨てる。それは全部、廃棄物処理に回ってくるんですね。ヨーロッパは意識が高いです。特にオゾン層破壊という問題は北欧でしょ。ガンとかそういう問題になっていくから、まさに彼らは身の危険を感じているわけですよ。それだけ意識が強い、意識が高くなった結果、北欧は小さくても思想的には世界をリードしているんです。

外交は難しいです。大きく抛出してもポリシーを示さないと世界をリードできない。国連の大きな会議で、明確な思想を提示しないと世界は振り向いてくれません。現在、日本政府は人間の安全保障という概念を提起しています。これは緒方貞子さんがやっていました。委員会を作って国連全体としてレポートが出てきているんですが、まだ十分に浸透していません。日本のパワーで NY にそういうオフィスを作っていますが、先進国の支援が必要だと思います。日本がイニシアティブをとって Human Security といった思想を定着できれば、常任理事国になれるかもしれませんねえ。そうすると、足引っ張られるかなあ。それが国連の実態かもしれません。国連は表向きには平和で個々の人権を尊重し、基本的人権の尊重であり、国民国家論であり、国家の尊厳を・・・なんて言ってますが、内部は激しい攻防です。特にNY、ジュネーブ辺りの国連外交は激しいですよ。必ずグループを作って思惑を潰しあっています。

一つだけ福岡事務所の話をしませんが、政策立案という仕事も皆さん勉強してもらったらいいと思います。何で国連ハビタット福岡事務所を福岡に持ってきたかといいますと、私が国土庁の室長をしている時に、時のハビタット事務局長が、技術協力局アジア太平洋部をアジア太平洋事務所にして日本に設置しないかという手紙がきたんです。日本だけに来た

のかと思っていたら、そこらじゅうに打診されていました。当然、インドも関心があるし、マニラや韓国もそうですね。最終的に国連決議を通して日本になったんですが、日本の中でも沢山の候補地があり、最終的に残ったのが東京、神戸、横浜、福岡でした。国土庁の幹部は殆ど神戸という意思を固めていました。なぜかと言うと、当時 1995 年、阪神大震災で国土庁は神戸の復興に全力をあげていた。特に International District というエリアを神戸に作ったんです。今、WHO の神戸センター、アジア防災センターなどがありますが、そこにハビタットを持っていこうというのが、当時の国土庁幹部の一致した意見でした。たまたま、私と担当局長が麻生知事に電話をして、こんな話がありますと言ったら、国連事務所を是非持ってきたいと。特にアジア太平洋事務所を持ってきたいと。私も当時から日本経済は西日本に動くと言い続けていたし、首都機能移転でも福岡はどうだろうと思っていたんです。日本の中に国連機関は 28 位ありまして、殆どが東京に集まっています。東京の国連機関は国連大学 (UNU) 等を除いて、外務省との連絡調整をやっています。だから、東京オフィス、駐日事務所ということなんです。要するにプロジェクトをフィールドでやっているわけではありません。広報と Fund Raising が大きな仕事です。ところがハビタットの福岡事務所は、直ちにアジアに飛び立って事業をやる。正直言って、東京の場合例えば 12 時の飛行機に乗ろうと思うと、我々朝 7 時に出なくてはならないですよ。ここは福岡空港に行くのに 30 分以下だから、2 時間くらい前で大丈夫です。それでもう 4 時間の差がある。非常に地の利が良くて、アジア太平洋に向けては福岡だということですね。その時に、ナイロビで決議案を作って、アジア太平洋事務所を日本の福岡にということを書いて、委員会から上げて本会議までいったんです。最後はインドが反対しました。インドは広報事務所という小さなものがあり、反対を受けたんですが、最後は決議案に合意してもらいました。

今回、私が戻ってきた理由は、このオフィスの設置協定を来年の 7 月までに 5 年間か 10 年間か延長するということです。私のここ数ヶ月の最大の任務です。その場合、市と県、そして民間からもお金を出してもらっているんで、これを下げるといいう大仕事があるんですよ。難しい仕事ですが、私自身もこの福岡にできるだけハビタットという組織を長く置いて欲しいと思っています。国際専門職員の中には、拠出金が下がるなら他へ行こうといった考え方もあります。私自身は国連職員でありますけど、国土計画で日本の将来のことを考えている者なので、この事務所を福岡に維持したいと考えています。

日本の人口というのは 1 億 2,780 万、昨年の 12 月でピークを打ちました。2050 年に 1 億、今世紀末までに 6,400 万まで日本の人口は下がります。出生率は回復しません。スウェーデンが今、1.78、フランスも同じくらい。回復してもせいぜいそれくらいでしょう。ということは、日本の経済は今世紀中には確実に縮小します。縮小しても日本という国を何とか維持していく為に、どうしたらいいか、ということで、今回の新しい国土計画は成長のエンジン論を重視することになるでしょう。私は九州北部はそのとき非常に重要なポイント

だと思っています。次の新しいコンセプトが東アジア連携型国土ということになってくると、九州北部の果たす役割が弥生から邪馬台国の時代もそうでしたが、そのような時代に近い形になるかもしれません。人も物も金も北部九州に動き始めているということですから、そういうエリアに国連機関が一つあるということは、これからの九州北部の一つの支えになるし、支えるようにならなくてはいけないと思います。そういう意味でも今回、設置協定を延長してもらうというのは、非常に重要になってきますね。

それから、日本政府とはまだよく相談していませんが、是非支援してもらう必要があります。また、前回の延長の時には評価委員会で検討して、議長がハビタットは福岡でないとダメだと言われています。今回はアンケートでもやったらどうでしょう。

では、今日はこの辺で、有り難うございました。